

東松山市民文化センター館内照明設備

ＬＥＤ化事業提案募集要項

２０１９年１２月

目 次

1	募集の趣旨	3
2	事業概要	3
3	事業者が行う業務の範囲	3
4	事業場所	4
5	契約者	4
6	優先交渉権者決定からサービス開始までのスケジュール（予定）	4
7	応募要件	5
8	応募に関する留意事項	6
9	事業者選定の流れ	7
10	全体スケジュール（予定）	8
11	質問受付及び回答	8
12	参加表明書及び資格確認書類の提出	9
13	参加資格確認結果通知	9
14	現地事前確認	10
15	提案書の提出	10
16	参加の辞退	10
17	審査及び審査結果の通知	11
18	留意事項	12
19	LED照明設備等仕様	13

別添 提出書類様式

1 募集の趣旨

東松山市民文化センター（以下「センター」という。）に設置されている照明設備は、経年劣化による故障が頻発する等しており、設備の更新を踏まえた今後の維持管理が課題となっている。こうしたことから、東松山市民文化センター館内照明設備ＬＥＤ化事業（以下「本事業」という。）を実施し、センター館内照明設備を今日広く導入されている長寿命で省エネルギー効果の高いＬＥＤ照明に更新することにより、ＣＯ２排出量の削減を図り環境にやさしいまちづくりを推進すると共に、電気使用料の削減に努める必要があると考えている。ついては、本事業の実施にあたり、センター館内照明設備導入計画の策定、更新工事、保守等に関して事業者から提案を受け、最も優れていると考えられる提案を選定するものである。なお、審査の結果、最も優れている提案を行った応募者は、当財団と契約締結に向け協議を行い、合意に至った場合、リース契約を締結し本事業を実施する。

2 事業概要

（１）事業名称

東松山市民文化センター館内照明設備ＬＥＤ化事業

（２）契約方式及び年数

ア 契約方式 付帯サービス付きリース契約（以下「リース契約」という。）

イ 契約年数 8年

（３）事業内容

センター館内照明設備の設置状況を踏まえて自ら行った提案を基に、本事業に係るＬＥＤ照明の設置、保守について、当財団と合意した内容でリース契約を締結する。本事業の契約期間内においては、募集の趣旨、目的達成のため整備するＬＥＤ照明等（以下「本設備」という。）を善良なる注意義務をもって、次の各種サービスを提供するものとする。

ア 現地調査

イ 本設備の設置に係る計画、施工、施工管理

ウ 既設照明設備の撤去

エ 本設備の保守（無償交換等）

オ リース契約終了後における本設備の当財団への所有権帰属

カ その他本事業実施に伴い必要となる事項

（４）事業限度額（消費税及び地方消費税を含む）

月額143,000円（8年間総額13,728,000円）

（５）数量等

別紙「対象設備一覧表」のとおり

3 事業者が行う業務の範囲

業務の範囲は、次のとおりとする。

（１）現地調査

既設照明設備の設置箇所、種別等の調査

(2) 本設備の設置に係る計画、施工管理

ア 関係諸法規を遵守しつつ、本事業のメリットを最大限に享受できる施工計画の策定及び施工・施工管理の実施

イ 関係諸法規を遵守しつつ、業務への支障や利用者に不便が生じないよう十分配慮した施工計画の策定及び施工管理の実施

ウ 関係諸法規を遵守しつつ、作業の安全に十分配慮した施工・施工管理の実施

(3) 既設照明設備の撤去、廃棄処分

ア 関係諸法規を遵守しつつ、撤去工事の施工・施工管理の実施

イ 撤去した設備（蛍光灯、器具本体等）については、撤去品を項目ごとにそれぞれリサイクルの具体的な方法について報告すること。

(4) 本設備の保守

ア 故障等があった場合において、当財団からの依頼に基づき、本設備の故障箇所及び原因の調査、また、必要に応じて無償交換等を行う。（提案による）

イ 費用負担について

（ア）事業者が費用負担する場合

- ・ 本設備の不具合による故障
- ・ 本設備の取付け、施工不具合による故障

（イ）財団が費用負担する場合

当財団又は当財団の依頼による作業者の責による損害

（ウ）上記（ア）及び（イ）以外に起因する損害については、当財団と事業者の協議によりその費用負担を決定する。

(5) リース契約終了後の本設備所有権帰属

リース契約終了後、事業者の設置した本備所有権帰属については、契約にもとづき履行すること。

4 事業場所

埼玉県東松山市六軒町5-2

東松山市民文化センター

5 契約者

公益財団法人東松山文化まちづくり公社 理事長 石田 義明

6 優先交渉権者決定からサービス開始までのスケジュール（予定）

(1) 優先交渉権者の決定 2020年2月10日

(2) リース契約の締結 2020年2月下旬

(3) LED化工事 契約締結後

※ただし、可能な限り早期に完了すること。

(4) リース及び保守の開始日 引き渡しの翌月1日

※月の途中にあつては、料金は日割りとする。

7 応募要件

(1) 応募者の資格要件

- ア 応募者は、本事業を行う能力を有し、かつ法人格を有する単体企業又はグループ（それぞれが法人格を有する複数の企業の共同）とする。
- イ グループで応募する場合は、事業役割を担い、契約者となる代表者を1者選定する。
- ウ 参加表明時、応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にする。
- エ 応募者は、応募を含むそれ以降の提案に係る諸手続き及び契約等に係る諸手続きを行う。

(2) 応募者の役割

- ア 応募者は次の役割をすべて担い、グループの場合は各構成員が次の役割を分担する。

(ア) 事業役割

当財団とのリース契約締結等の諸手続きを行い（当財団との対応窓口）、事業遂行のすべての責を負う。

(イ) 計画役割

計画・施工管理に関する業務を全て実施する。

(ウ) 施工役割

施工に関する業務を全て実施する。

(エ) その他の役割

- イ 事業役割を担う企業、計画役割を担う企業、施工役割を担う企業、その他役割を担う企業が異なる場合には、適正な契約を締結し当財団に報告すること。
- ウ 事業役割が複数の企業で構成される場合は、企業間の事業役割に関する合意書（任意様式）を当財団に提出すること。なお、その合意書には、事業役割の構成企業全社が当財団に対して連帯責任を負う旨を示す条項を含むこと。また、事業役割の構成企業のうち1者を代表者として当財団対応窓口とし、契約等諸手続きを行い、事業遂行の責を負うものとする。

(3) 応募者の資格

応募者の資格要件は次のとおりとする。なお、グループの場合は、グループとしてこれらの要件を満たすこと。

ア 応募者は、本要項の内容を十分に遂行できると認められる者であること。

イ 応募者は、事業運営を円滑に行うため迅速に対応できる者であること。

ウ 施工役割を担う構成員は、電気工事士の有資格者が所属する者であること。

(4) 応募者の制限

次に掲げる者は、応募者又は応募者の構成員となることはできない。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

イ 商法（明治32年法律第48号）第381条第1項の規定による会社の整理

の開始を命じられている者

ウ 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている者

エ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）１７条１項又は第２項の規定による更生手続開始の申し立て（同法附則第２条規定によりなお従前の例によることとされている更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和２７年法律第１７２号。以下「旧法」という。）第３０条第１項及び第２項の規定による更生手続開始申し立てを含む。以下「更生手続開始申し立て」という。）をしている者又は更生手続開始の申し立てをなされている者。ただし、同法第４１条第１項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者が、その者に係る同法第１９９条第１項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合においては、更生手続開始の申し立てをしなかった者又は更生手続開始の申し立てをなされなかった者とみなす。

オ 本募集要項の配布日から事業提案書提出までの期間に、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２８条第３項若しくは第５項の規定による営業停止の処分を受けている者

カ 国税又は地方税を滞納している者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当するほか、次に掲げる者に該当する者

（ア）法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

（イ）次のいずれかに該当する者

- ・ 法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者
- ・ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
- ・ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供用する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- ・ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不正に利用している者

（ウ）（イ）に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者

（エ）応募資格申請書に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

８ 応募に関する留意事項

（１）応募に関し必要な費用は、応募者の負担とする。

- (2) 提出書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属するが、原則として提出書類は返却しない。なお、当財団は、応募者に無断で本事業提案募集以外の目的で使用することはない。
- (3) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国及び日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている意匠、デザイン、設計、施工方法、工事材料等を使用した結果生じた責任は、事業者が負うものとする。
- (4) 当財団が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用してはならない。
- (5) 応募者は、1つの提案しか行うことができない。
- (6) 応募者の構成員は、他の応募者の構成員となることはできない。
- (7) 応募者の構成員の変更は認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、当財団との協議を行い、当財団がこれを認めたときはこの限りではない。
- (8) 提案書提出後の加筆、修正及び差し替えは認めない。なお、提出書類について、後日参考資料を求めることがある。
- (9) 参加表明書又は提案書に虚偽の記載があったと認められる場合は、提案書等は無効とする。
- (10) 提出書類について当財団情報公開規程に基づき公開を請求されたときは、規定する非公開情報を除き公開の対象となる。
- (11) 当該事業は東松山市民文化センターの指定管理者が実施する。管理者が変更になった場合は、次期の管理者に引き継ぐものとする。

9 事業者選定の流れ

(1) 応募資格要件の確認及び提案要請

参加表明をした者の応募資格要件を確認し、資格要件を満たした応募者に対し提案書の提出を文書で要請する。

(2) 最優秀提案者及び優秀提案者の選定

東松山市民文化センター館内照明設備LED化事業プロポーザル選定委員会により提案内容を審査し、最優秀提案者及び優秀提案者を各1者選定する。

(3) 詳細協議

最優秀提案者は、優先交渉権者となり、当財団との間で、事業計画、最終提案書作成及び契約を締結するまでの諸条件について、当財団と協議を進めるものとする。

(4) 事業者の選定

優先交渉権者は、当財団と詳細協議を行い、協議が整えばリース契約を締結する。なお、協議が整わない場合には、優秀提案者と協議を行う場合がある。また、契約までの費用については最優秀提案者又は優秀提案者の負担とする。

(5) 事務局

本事業の提案募集に係る事務局は、次のとおりとする。

ア 所在地 〒355-0024 埼玉県東松山市六軒町5-2
イ 担当窓口 東松山市民文化センター
ウ 担当者名 菊地俊孝
エ 電話 0493-24-2011
オ FAX 0493-24-2012
カ E-mail theater@pac.or.jp

10 全体スケジュール（予定）

本事業は、次の日程で行う。ただし変更となる場合がある。

項 目	日 程
募集要項の公表	2019年12月13日
質問の受付	2019年12月19日～23日
質問への回答	2019年12月25日
参加表明書及び資格確認書類の受付	2020年1月14日～17日
資格確認結果及び提案要請書の送付	2020年1月21日
現地事前確認	2020年1月14日～21日
提案書受付	2020年1月24日～27日
プレゼンテーション	2020年2月6日 ※当財団が別途調整する日
最優秀、優秀提案の選定及び結果通知	2020年2月10日
詳細協議	2020年2月中旬
リース契約の締結	2020年2月下旬
工事期間	契約締結後
本設備のリース及び保守開始	引き渡しの翌月1日～

11 質問受付及び回答

本募集要項等に関する質問受付及び回答は、次により行う。

(1) 質問方法

事務局宛てに持参するか、電子メールにより質問書【様式第1号】を提出する。

(2) 受付期間

2019年12月19日～12月23日 午後5時必着

(3) 回答方法

原則、電子メールにより回答する。

(4) 留意事項

- ア 口頭、電話等、質問書以外による質問は受け付けない。
- イ 電子メールにより送信する場合の件名は「(質問) 東松山市民文化センター館内照明設備ＬＥＤ化事業」とする。
- ウ 選定方法に関する質問は受け付けない。

12 参加表明書及び資格確認書類の提出

応募者は、次により参加表明書及び資格確認に必要な書類を提出する。なお、提出は持参に限る。

(1) 提出期間

- ア ２０２０年１月１４日～１月１７日
- イ 受付時間は、午前９時から午後５時まで。

(2) 提出先

前記事務局

(3) 提出書類及び作成要領

ア 参加表明書【様式第２号】

グループで参加の場合は、代表企業名で作成すること。

イ 提案書提出届、提案書【様式第３号】

(ア) 応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担（事業役割、計画役割、施工役割、その他の役割）を明確にすること。

(イ) 構成員の間で交わされた契約書又は覚書等の写しを添付すること。

(ア) 会社概要、その他について記載すること。

ウ 印鑑証明書（写し可）

受付日前３箇月以内に発行されたもの

エ 商業登記簿謄本（写し可）

受付日前３箇月以内に発行されたもの

オ 納税証明書（写し可）

(ア) 最新決算年度の確定申告分の法人税、消費税、法人事業税、地方税の納税証明書（地方税については、滞納のないことの証明書）を各１通

(イ) 複数の事業所がある場合は、本社所在地の官公庁が発行する納税証明書

カ 財務諸表（写し可）

最新決算年度の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書等、財務諸表を綴じたもの

13 参加資格確認結果通知

参加資格確認の結果は、２０２０年１月２１日（予定）に当財団から応募者（グループの場合は代表者）に郵送及び電話により通知する。また、資格が確認された場合は、併せて提案要請書を郵送する。

14 現地事前確認

応募者が希望する場合は、実施日前日までに、事務局宛て電話連絡により現地事前確認の希望を伝える。なお、実施時間は、電話連絡時において別途指示する。

なお、センターの使用状況によっては確認不可の箇所がある場合がある。

15 提案書の提出

提案要請書の通知を受けた応募者は、次により提案書を提出する。なお、提出は持参もしくは郵送とする。

(1) 提出期間

ア 2020年1月24日～1月27日

イ 受付時間は、午前9時から午後5時まで。

(2) 提出先

東松山市民文化センター事務局

(3) 提出部数

正本1部、副本6部

(4) 提出書類及び作成要領

ア 一般的事項

(ア) 使用言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とし、単位は計量法に定めるものとする。

(イ) 用紙の大きさは原則A4版とする。ただし、図表等、A4版以外のものについては、A4版サイズに織り込むことも可とする。

イ 提案書提出届、提案書【様式第3号】

・提案全体の概要を記載する。

(ア) 年間点灯時間 照明器具一覧表に記載

(イ) 電気料金単価 11.47円／kwh（税別）

サ 見積書（任意様式）

本事業に要する全体の経費（リース料を含む）について見積りを行う。なお、内訳については次のとおりとする。

(ア) 本設備の調達に要する経費

(イ) 本設備の設置に要する経費

(ウ) 保守に要する経費

(エ) リースに要する経費

(オ) その他の経費

16 参加の辞退

提案要請書の通知を受けた応募者が以降の参加を辞退する場合は、提案書受付締切日の午後5時までに、提案辞退届【様式第6号】を1部、事務局宛てに持参又は郵送により提出すること。

17 審査及び審査結果の通知

(1) 審査

選定委員会が、次の表「選定基準」に基づき応募者からの提案書類及びプレゼンテーションの内容を審査し最優秀提案者 1 件、優秀提案者 1 件を選定する。

【表】選定基準

評価項目	評価の視点	配点	評価
事業者評価	業務を遂行できる資金力、経営の健全性、事業の安定性を有しているか	10 点	A：非常に優秀 B：優秀 C：普通 D：やや劣る E：劣る
	類似業務の実績は豊富か	10 点	同上
業務評価	事業内容を十分に理解し、財団にとって有益で実現可能な提案か	10 点	同上
	電気使用料、CO ₂ 排出量の削減、省エネ効果の計画と実現性があるか	10 点	同上
	使用器具は信頼性が高く、設置実績が豊富か	20 点	同上
	安全、環境に対する配慮、計画は十分か	5 点	同上
その他	リース期間中の保守、保証体制が確立されているか	10 点	同上
	見積金額は妥当か	20 点	同上
	プレゼンテーションの説明が明確で、質問に対する回答が的確か	5 点	同上

(2) 審査の流れ

本事業の提案書審査にあたっては、以下の要領で行う。

- ア 参加資格を満たす応募者が4者以上の場合、提案書を基に書類審査を行い、得点の高い順に上位3者までをプレゼンテーションの対象とする。この場合の審査結果は、応募者全員に書面で通知する。
- イ 応募者からの提案書類及びプレゼンテーションを基に、提案内容を審査する。
- ウ 審査の結果、総合得点の最も高い提案をした応募者を最優秀提案者とし、リース契約に向けての優先交渉権者とする。また、次点を優秀提案者とし、次選交渉権者とする。
- エ 総合得点の最も高い提案をした応募者が複数存在した場合は、委員長を除く選定委員会の多数決をもって優先交渉権者とする。同数決の場合は委員長が決定する。

(3) プレゼンテーション

- ア プレゼンテーションは、提出した提案書の内容を具体的に説明すること。
- イ プレゼンテーションは、1応募者につき、45分（説明30分、質疑15分）を予定している。
- ウ 参加者は、4名以内とする。
- エ パソコン、プロジェクター等による説明を認める。この場合、財団が用意する機材は、電源（延長コードを含む）及びスクリーンとし、その他必要な機材等は応募者において用意すること。

(4) 審査の結果通知

- ア 審査結果は、応募者に書面で通知する。電話等による問い合わせには一切応じない。
- イ 審査結果に対する異議を申し立てることはできない。

(5) 失格

次のいずれかに該当する応募者は失格とする。

- ア 提案期限を過ぎて提案書類が提出された場合
- イ 提案書類に虚偽の記載があった場合
- ウ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- エ 本募集要項に違反すると認められる場合
- オ 2事業概要（4）に記載する事業限度額以上の見積が提案された場合

18 留意事項

(1) 提案書における留意事項

- ア 本事業に係るリース契約の経費は、2事業概要（4）に記載する事業限度額以内であること。

イ リース契約終了後の本設備等の所有権の帰属について言及すること。

ウ 郵送、電子メール等の通信事故について当財団は一切責任を負わない。

(2) 事業実施に関する項目

ア 誠実な業務遂行

(ア) 事業者は、本要項及び配布資料等、諸条件に沿って誠実に業務を遂行すること。

(イ) 業務遂行にあたり疑義が生じた場合は、当財団との間で誠意をもって協議すること。

(ウ) 業務遂行上知り得た内容は、他人に漏らさないこと。

イ 契約期間中の事業者との関わり

事業者は、事業者の責により事業を遂行され、財団は事業実施状況について確認を行う。

ウ 事業の継続が困難となった場合における措置

(ア) 事業者の責に帰すべき事由により事業継続が困難となった場合又は、その恐れが生じた場合には、当財団は、事業者に対して改善勧告を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることができる。この場合において、事業者が当該期間内に改善することができなかった場合は、当財団は、事業者との契約を解除することができるものとする。

(イ) 事業者が倒産し、又は事業者の財務状況が著しく悪化し、契約に基づく事業の継続が困難と認められる場合には、当財団は事業者との契約を解除することができるものとする。

(ウ) 上記(ア)又は(イ)により契約を解除した場合は、事業者は、当財団に生じた損害を賠償しなければならない。

(エ) 不可効力その他当財団又は事業者の責めに帰すことができない事由により継続が困難となった場合は、当財団と事業者は継続の可否について協議する。

19 LED照明設備等仕様

(1) 共通項目

ア 照明設備等は、原則として提案時点で製品化されており、且つ製造・販売が継続中の物であること。

イ 納入する照明設備等は、次のものに限る。

(ア) 国産LEDチップを使用した製品又は国産メーカーの製品とする。

(イ) 品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001を取得した工場において製造された製品とする。

(ウ) ショップオリジナル製品、中古品、事故品、展示品、新古品等については認めない。

ウ 契約期間終了まで、原則、照明設備等（構成部品、消耗品を含む）の供給が保証されること。

- エ LEDチップ又はLEDパッケージが他者の知的財産権を侵害していないこと。
- オ 直管型LEDランプと電源部の組み合わせ形式は、ランプ内蔵型、別置型いずれも可能とする。ただし、別置型の場合、電源部に関して電気用品安全法に適合（PSEマーク取得）していること。
- カ 直管型LEDランプは、商用電源直結であること。電源部別置型の場合は、電源部に対して商用電源直結とし、適切な場所にて固定設置すること。また、電源部が重い場合は、支持ボルト等にてセンター躯体等に固定すること。
- キ 既設照明器具本体の配線及び安定器は、直管型LEDランプの設置のため切り離しを行い、切り離した配線は末端処理を施すこと。また、切り離した安定器は残置可能とする。
- ク 既設照明器具本体の受金や配線等の利用を認めるが、破損、変色、腐食、絶縁抵抗値の低下等、劣化しているものについては取り替えること。
- ケ ソケットの劣化等により設置するLEDランプ等が落下する恐れがある場合は、ソケットを交換する等、適切な落下防止措置を施すこと。
- コ 寿命は40,000時間以上とする。（初期の照度より70%まで減衰にて寿命とする。）
- サ 色温度はセンター側と調整するものとする。
- シ 平均演色評価係数は80Ra以上とする。